

日本は2020年6月、第2次補正予算を成立させた。当初予算および第1次補正予算を含め、同年度の歳出は160兆円におよぶ。2度の補正予算には、すべての人に一律10万円給付する特別定額給付金、家賃の支払いが困難な中小事業者への支援、従業員の休業手当に充てる雇用調整助成金、資金繰り支援のための持続化給付金を盛り込むなど、家計への金融支援と企業の負担軽減を図る。

コロナ禍による金融市場の混乱を抑えるため、各国の中央銀行も動きをみせている。2020年3月、アメリカ合衆国ではFRB（米連邦準備制度理事会）が2度の緊急利下げを行った。FF（フェデラルファンド）金利の誘導目標を、1回目は年1.5～1.75%から年1.0～1.25%、2回目は年0～0.25%に引き下げ、金融危機以来の事実上のゼロ金利政策を復活させた。また、米国債などを無制限に買い入れる量的緩和を決定した。

日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合で追加の緩和策を決定した。これまで「年80兆円をめど」としてきた国債買い入れの目安をなくし、必要な金額の買い入れを行う方針を示した。また、企業が運転資金のために発行する社債などの購入枠を7.4兆円から20兆円へ約3倍に拡大することも決定した。

財政ファイナンスとは、中央銀行が通貨を増発して政府が発行する国債を、流通市場を通さずに直接購入することである。放漫財政につながり、通貨の信頼をなくして、極端なインフレを引き起こす問題が指摘され、日本は財政法で原則禁止している。今回のコロナ危機で、インドネシア、ミャンマーは国債の直接購入、フィリピンは期間内の買戻しを条件に引き受ける方針を示すなど、政府の景気対策を積極支援している。

コロナ危機は新興・開発途上国の対外債務問題への懸念を増大させている。2020年5月、アルゼンチンは長引く景気低迷に新型コロナが追い打ちをかけ、デフォルト（債務不履行）状態になった。ブラジル、トルコ、南アフリカ共和国なども信用リスクがあるとされる。産油国も新型コロナによる需要急減で財政を急激に悪化させている。南米やアフリカなどの最貧国地域へコロナ感染が本格的に拡大すれば、財政がひっ迫し、デフォルトする国が相次ぐようになる恐れがある。

第9章

財政・金融・物価

X14K1115950930081010	世界国連協会2020/21年版	1272518 0841	1	大編	3
	第9章 金融・物価	23R364-355		2190	